

JETRO日台第三国連携セミナー

---

# 日台企業間連携の状況について

2020.7.22

**みずほ銀行**

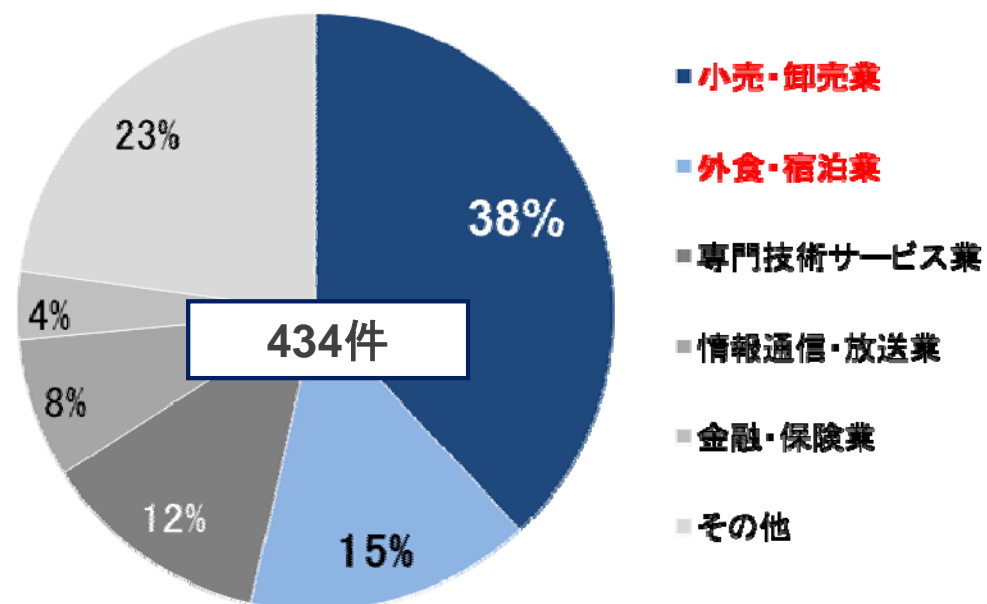
国際戦略情報部

# 日台企業間連携について

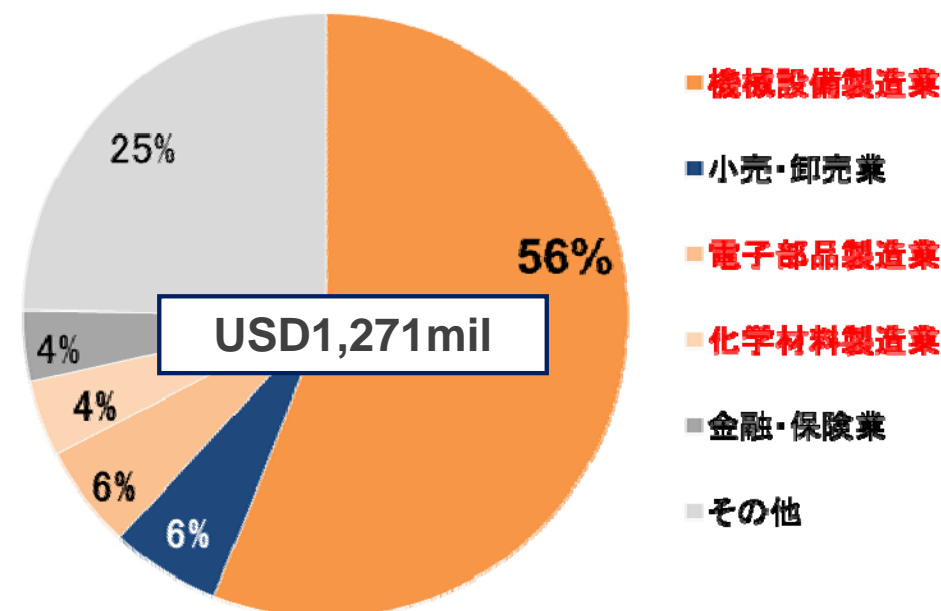
## 日本の対台投資が特に活発な小売・サービス業、製造業

- 2019年の日本から台湾への投資件数は434件で、小売・卸および外食・宿泊が過半数
- 投資金額合計は12億7,100万米ドルで、機械設備製造業を中心に製造業が66%、小売・卸売業は6%と製造業が半数以上を占める

### 日本の対台湾投資件数(2019年)



### 日本の対台湾投資額(2019年)



(出所) 台湾經濟部投資審議委員会より、みずほ銀行台北支店作成

## なぜ、日台連携は幅広い分野で活発なのか？

産業分野別の日台連携			
	製造業	エネルギー	小売・サービス*
日台連携の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能力面での補完関係 (日本企業の技術力、台湾企業の量産能力)</li> <li>・事業分野での補完関係 (日本企業の電子部品・素材産業、台湾企業の半導体や3C産業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾政府の再生エネルギーへの積極姿勢</li> <li>・日本のエネルギー関連企業の資金力・海外投資意欲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本・台湾における双方の文化に対する人気</li> <li>・人的交流の活発さ</li> </ul>
直接投資等日台連携の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日→台投資金額(2019年) : USD 931mil</li> <li>・台→日投資金額(2019年) : USD 30mil</li> <li>※アライアンス投資以外も含む</li> </ul>	2017年以降の洋上風力の公表済のM&Aの内、日系企業が買い手となった案件の割合:60%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日→台投資件数(2019年) 小売・卸: 165件 サービス: 121件</li> <li>・台→日投資件数(2019年) 小売・卸: 20件 サービス: 3件</li> <li>※アライアンス投資以外も含む</li> </ul>
連携形態	JV設立・資本提携 業務提携	洋上風力案件の権益買収 太陽光発電の案件投資・共同開発	JV設立・資本提携 業務提携(含むFC契約)

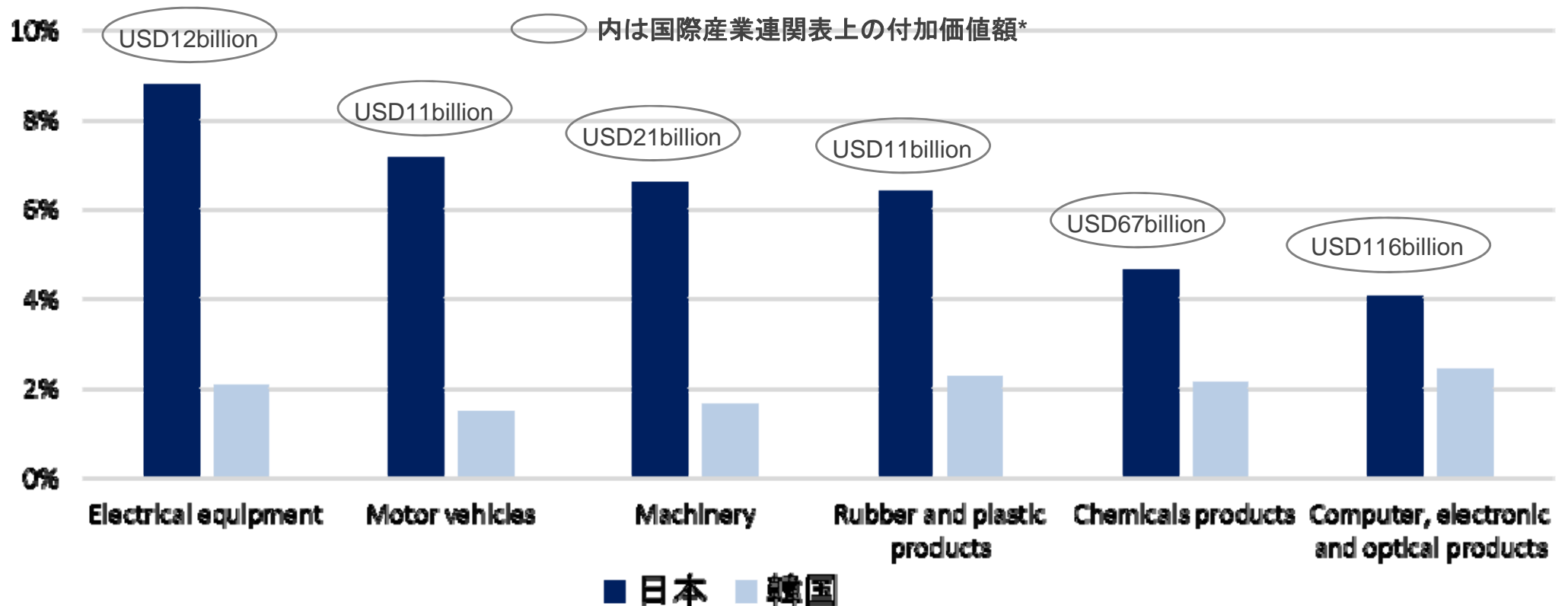
(出所)みずほ銀行台北支店作成

\*外食・宿泊業、専門技術サービス業

## 日台の相性は抜群① 製造業での強固な補完関係

- 台湾の主要製造業では、日本製の部品が数多く用いられている
  - 台湾の半導体・エレクトロニクス産業の強さ、日本の部品・素材産業の強さは補完関係

台湾の産業別の生産工程付加価値割合\*\*



\*財・サービスが多国間(自国内含む)・各産業間でどのように生産され、販売されたかを表す \*\*最終製品利益を除く生産金額ベース

(出所)OECD "Inter-Country Input-Output tables (2015)"より、みずほ銀行台北支店作成

# 台湾の半導体トップ企業TSMCのサプライチェーンで日系企業が活躍

- TSMCはファウンドリ(ロジック半導体受託製造)業界で世界シェア50%を超えるトップ企業
  - 技術進化が速い半導体業界において、TSMCは最先端技術・製品にて優位を保つ
- TSMCのサプライチェーンの大部分に日系企業が登場

## 台湾の半導体企業のサプライチェーン

台湾半導体メーカー製造工程		製造装置メーカー	部材メーカー等
前処理	フォトマスク	フォトマスク作成・検査	IC設計
	ウエハ製造	シリコンウエハ製造	多結晶シリコン
前工程	フォトレジスト塗布	コータ・デベロッパ	レジスト
	露光	露光装置	
	エッチング	エッチング装置	エッチングガス
	洗浄	洗浄装置	洗浄液
	不純物注入	イオン注入装置	導電型不純物
	層間絶縁膜形成	減圧CVD装置	
	研磨・平坦化	CMP装置	研磨剤
	保護膜形成	スパッタリング装置	保護膜材料

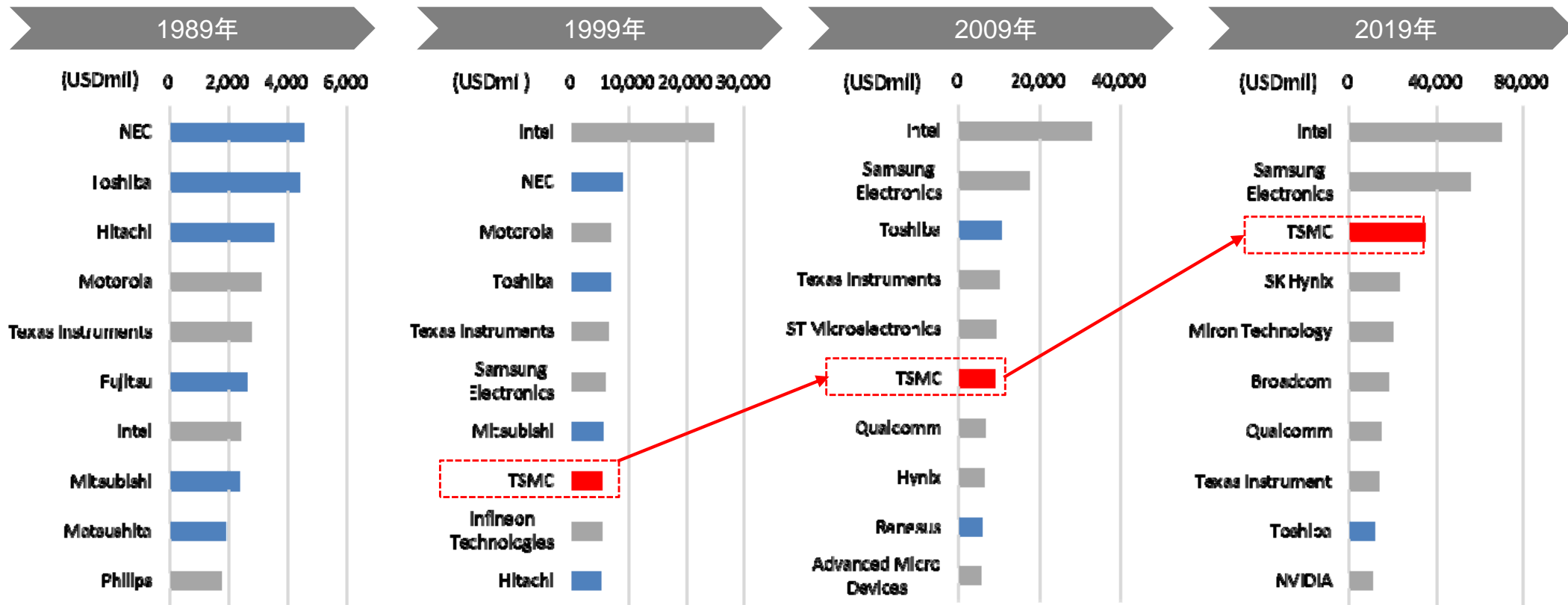
日系企業の存在感大

(出所)みずほ銀行台北支店作成

# 製品の補完関係のみならず、得意分野の補完関係も(技術の日本、量産の台湾)

- 半導体業界は、1990年代に垂直統合から水平分業へシフトが進展
  - TSMCは受託生産トップメーカーとして量産体制を確立
  - 一方、1980年代に市場を席捲していた日本企業は、コスト競争力と投資不足により市場退出
- 量産に強く経営判断の早い台湾企業、技術力の高い日本企業は補完関係

半導体業界の売上ランキング



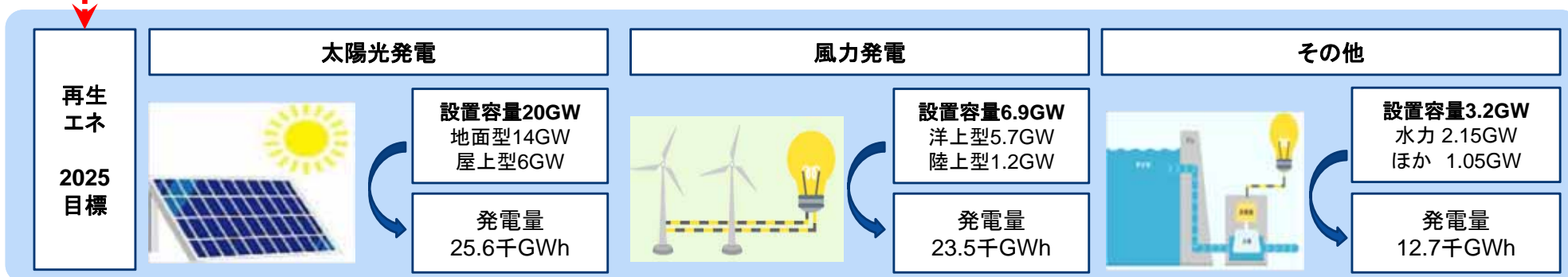
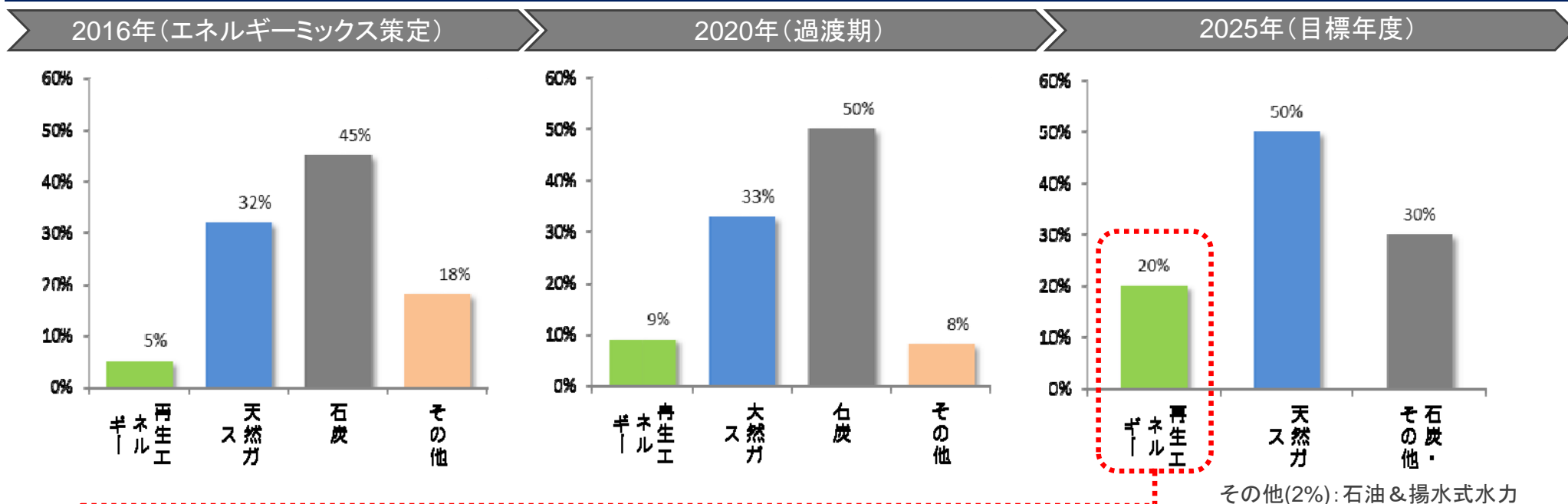
(出所) Gartner, Woraph, 各社決算よりみずほ銀行台北支店作成

■ Taiwanese companies ■ Japanese companies ■ Others

# 台湾政府の再エネ積極姿勢が日本のエネルギー投資を後押し

- 台湾政府は、2025年までに再生エネルギーの発電割合を20%に高める方針
  - 特に洋上風力発電は大型案件が多く、日系企業の参入が加速

台湾のエネルギー別の発電構成



(出所) 經濟部能源局「107年全国電力資源供需報告」より、みずほ銀行台北支店作成



## 日台の相性は抜群② 日本企業は台湾洋上風力案件の6割に参画

- 2017年の台湾洋上風力案件の権益売買開始後、日系企業は6割の洋上風力案件に参画

### 洋上風力関係のM&A

案件	発表	設置容量 (MW)	売り手	買い手	売却後の株主構造
海洋風電 (Formosa 1)	2017年5月	120	Swancor	Macquarie, Orsted	Macquarie 50%、Orsted 35% Swancor 15%
	2018年10月	128	Swancor	JERA	Macquarie 50%、Orsted 35% Swancor 7.5%、JERA 7.5%
	2018年12月	128	Macquarie	JERA	Orsted 35%、JERA 32.5% Macquarie 25%、Swancor 7.5%
海能風電 (Formosa 2)	2018年6月	378	Swancor	Macquarie	Macquarie 75% Swancor 25%
	2019年7月	378	Swancor (SWE)	JERA Stonepeak	Macquarie 75% Stonepeak 23.75% Swancor 1.25%
海龍2号	2018年8月	532	玉山能源	三井物産	NPI 60%、三井物産 20% 玉山能源 20%
海龍3号		512			
允能風電 (Yunlin)	2019年4月	640	WPD	双日、JXTG、中国電力、中電工、四国電力	WPD 73% 日系5社合計27%
	2019年12月	640	WPD	EGCO	WPD 48% 日系5社合計27% EGCO 25%
彰芳、西島	2020年1月	600	CIP	台湾人壽 全球人壽	CIP 87.5% 台湾人壽&全球人壽12.5%
海鼎風電 (Formosa 3)	2020年3月	2000	Swancor Macquarie EnBW	JERA	JERA43.75%、Macquarie31.75%、EnBW25%

(出所)各種公開資料より、みずほ銀行台北支店作成

日本企業が関与

## 日台の相性は抜群③ 日本の製品が広く受け入れられ、提携・進出が増加

- 台湾では日本文化への親近感が強く、日本の製品・サービスが受け入れられやすい土壌
- 日本製品・サービスの浸透によりブランド認知度が高まり、台湾進出が増加する好循環
  - 2010年代には外食等サービス分野の進出が特に増加

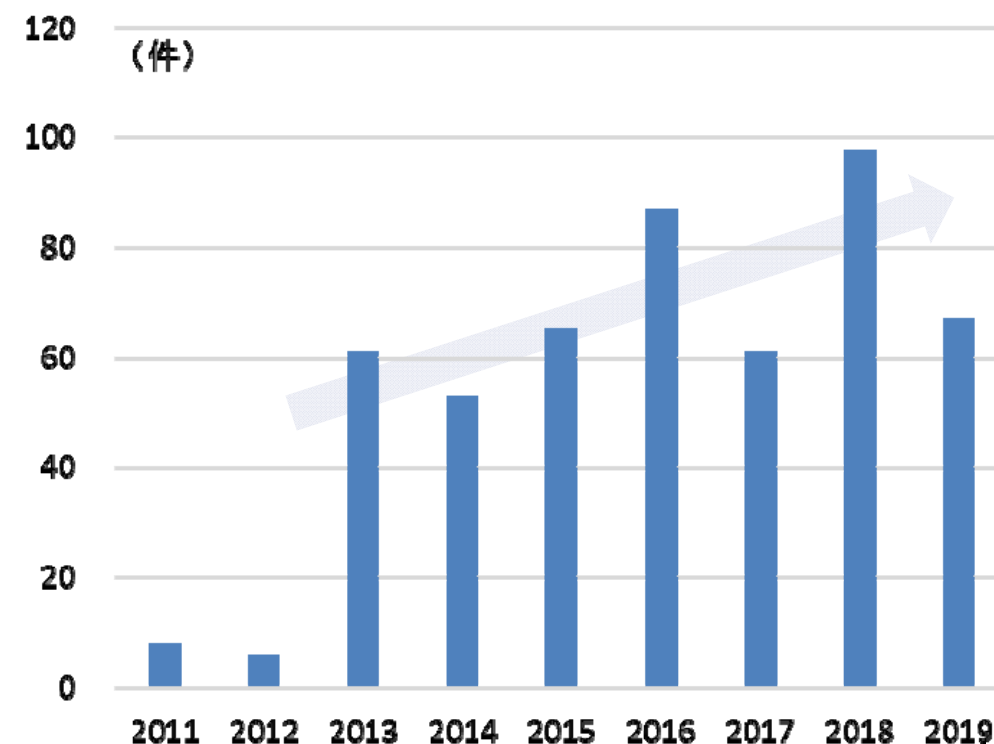
### ブランド・チェーンストアの台湾展開事例

ブランド名 (パートナーの台湾企業)	台湾進出年	台湾店舗数*
モスバーガー (東元電機)	1991年	285
ユニクロ	2010年	68
無印良品	2004年	48
大戸屋 (全家便利商店)	2006年	40
さぼてん (大成長城)	2004年	36

\*2020年5月時点

(出所)台湾經濟部投資審議委員会・各社公開資料より、みずほ銀行台北支店作成

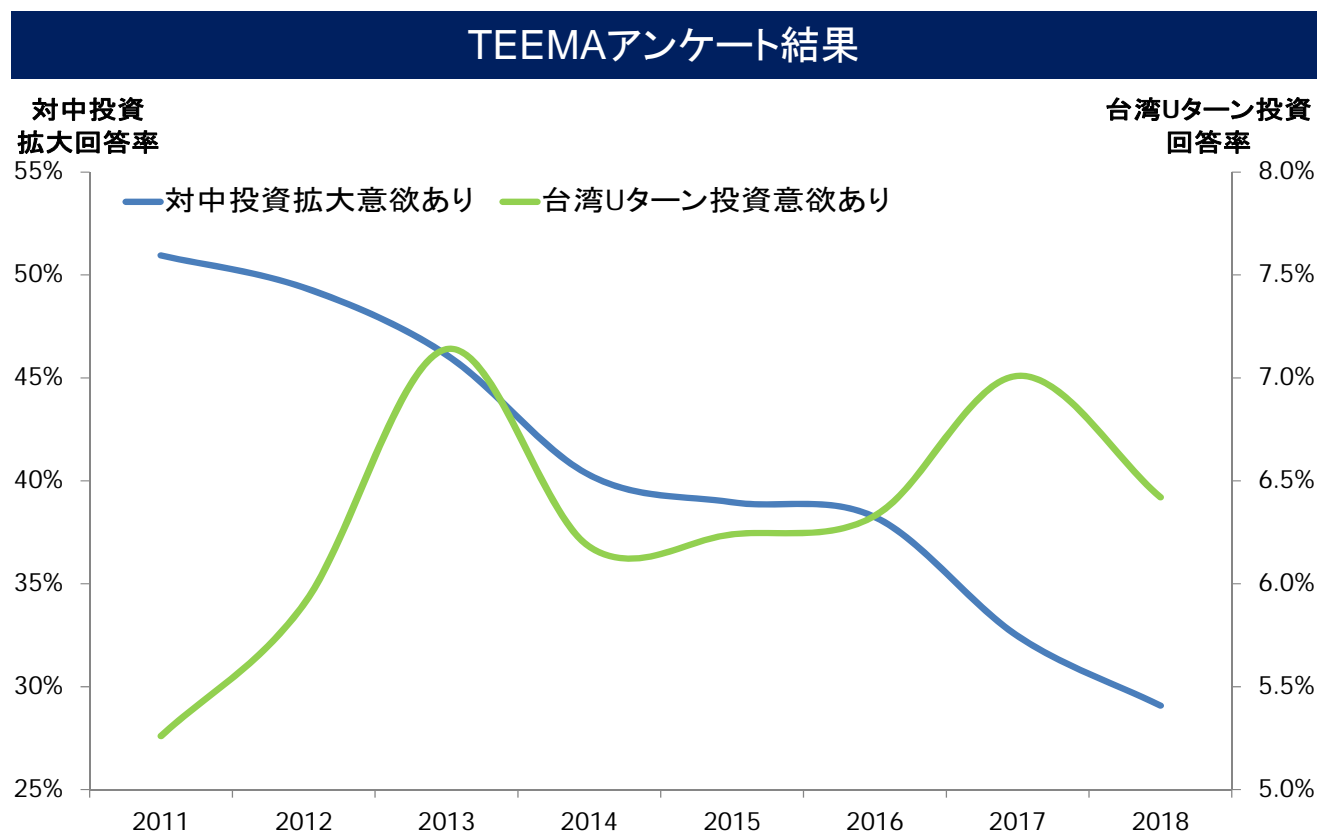
### 日本企業の外食・宿泊分野の対台投資件数



# 台湾企業の東南アジア投資

## 台湾からの対外直接投資推移

- 2019年現在、中国は引き続き最大の投資先だが、件数と金額の割合は前年より減少
- TEEMA(\*)調査によると、年々、『対中投資拡大意欲あり』の比率は減少
- 2019年以降は、米中貿易摩擦を背景とする回帰投資促進策等も後押しし、台湾Uターン投資意欲は高まる傾向に

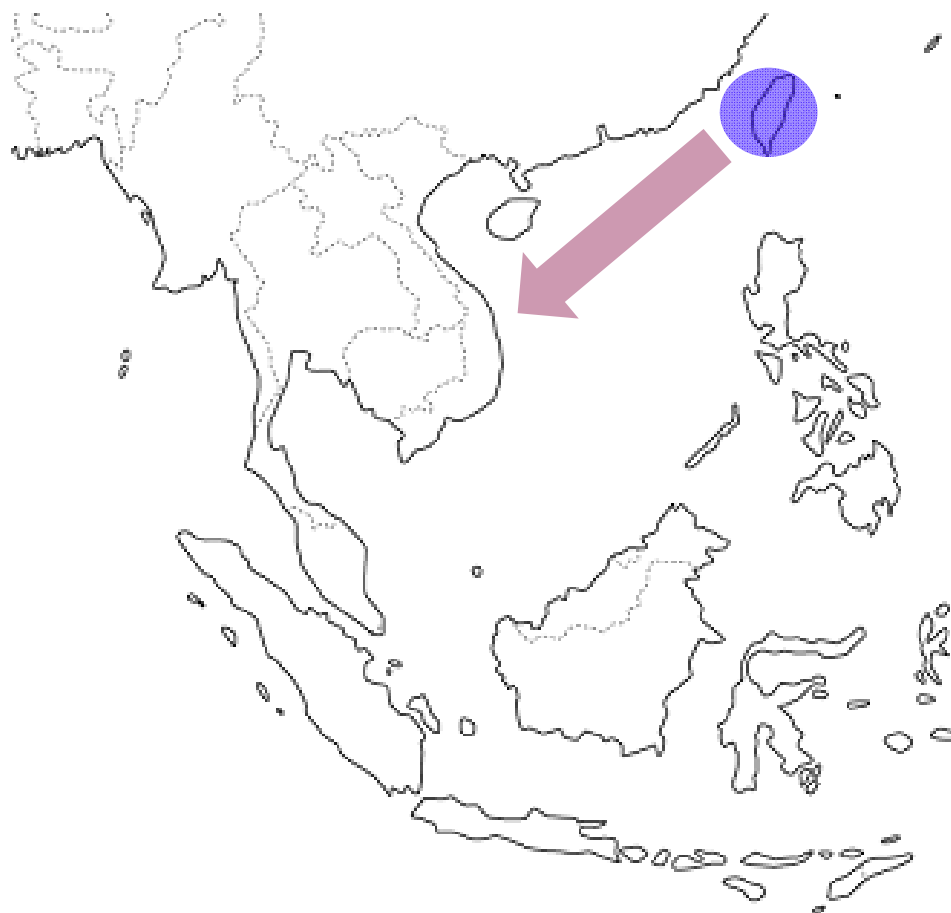


\* 台湾区電機電子工業同業公会Taiwan Electrical and Electronic Manufacturers' Association

(出所) TEEMA、公開情報よりみずほ銀行作成

## 東南アジア諸国における台湾企業の展開

一部の台湾企業は、華僑ネットワークを駆使し、従前より東南アジア諸国にてビジネスを展開しており、一定のプレゼンスを確立

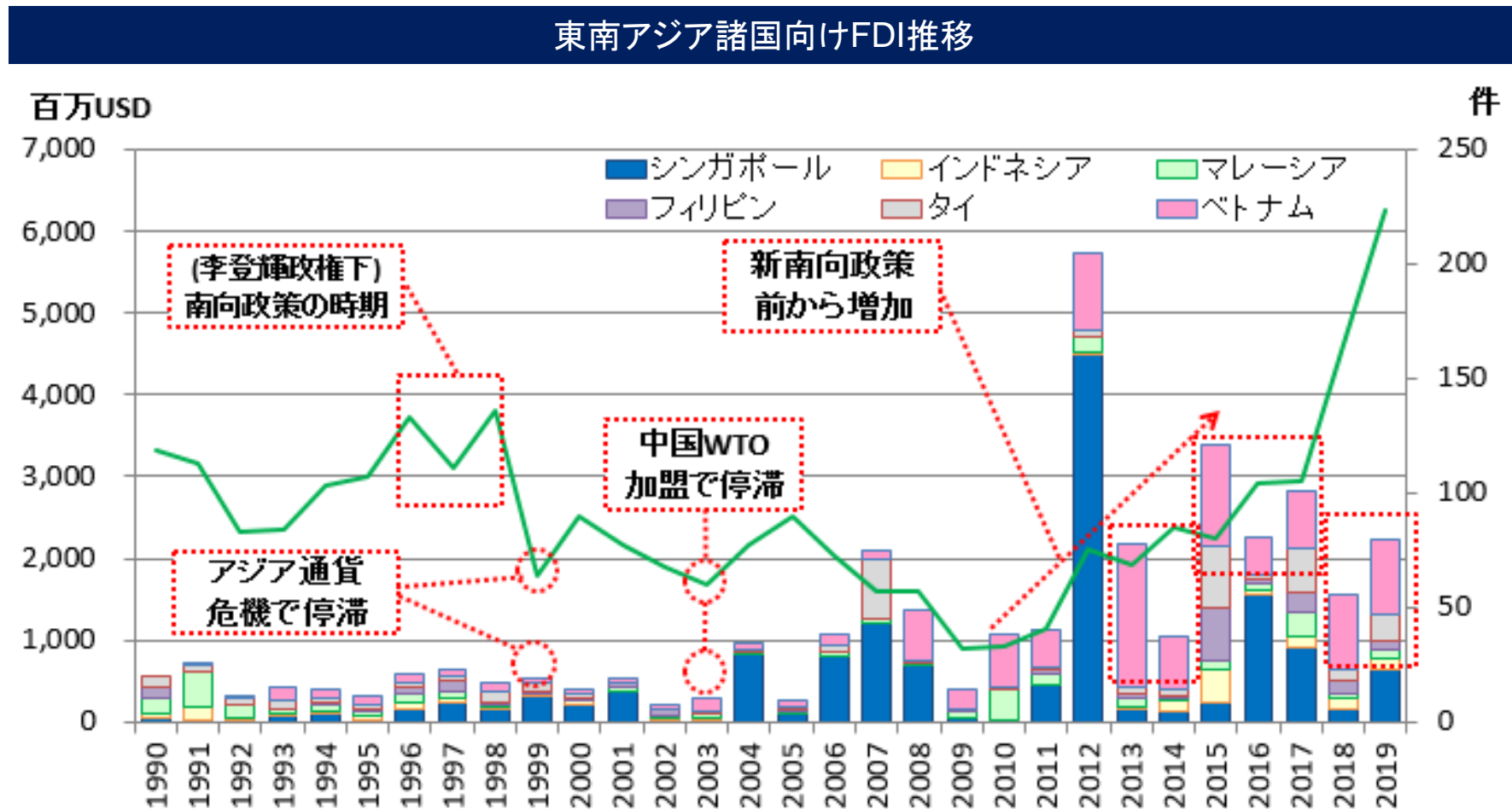


東南アジアで事業展開中の主要台湾企業		
企業名	展開地域	事業内容
鴻海	ベトナム、シンガポール、マレーシア	電子製品の組立、部品製造、貿易
統一	タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア	食品、流通、小売
台塑	ベトナム	繊維、製鉄
宝成	ベトナム、インドネシア	製靴
三陽	ベトナム、インドネシア	二輪車の製造販売
金宝	タイ、フィリピン	電子製品の組立
味王	ベトナム、タイ、カンボジア	食品

(出所)タイBOI、マレーシアMIDA、フィリピンNSCB、インドネシアBKPM、ベトナムMPI、カンボジアCIB、台湾經濟部投資業務処より、みずほ銀行(2019/01/16時点)作成

## 東南アジア諸国向け直接投資推移

- 『新』南向政策前から東南アジア向け直接投資は増加傾向、近年、中国に代わる生産拠点の一つとして注目されるベトナムへの投資増加が顕著。2019年は97件、9.1億米ドルに達した



(出所)台湾經濟部投資審議委員会統計よりみずほ銀行台北支店作成

# みずほ銀行の日台連携サポート強化の取組

# 台湾におけるみずほの歴史

1922年	日本勸業銀行台北支店開設 その後、高雄、台中、台南、新竹支店を開設
1946年	台湾土地銀行へ移管、台湾から撤退
1959年	日本勸業銀行台北支店開設 台湾進出外銀第一号
1971年	合併により第一勸業銀行台北支店
1992年	第一勸業銀行高雄支店開設
1996年	富士銀行台北支店開設
2002年	合併によりみずほコーポレート銀行(現みずほ銀行)
2008年	台中支店開設



旧日本勸業銀行台北支店(現台湾博物館土銀展示館)  
台北市政府指定文化財



みずほ銀行台北支店(国泰置地広場ビル)

(出所)みずほ銀行台北支店整理



## 2018年11月、「三三企業交流会」(三三会)とMOUを締結

- 台湾最大手の経済団体「三三企業交流会」(三三会)と当行は、台湾企業と日本企業の橋渡しを目的として、2018年11月にMOUを締結
- 当行は、本MOUを通じて日台企業の連携サポートを強化し、日台ビジネスの活性化に貢献

### MOU調印式の模様



(出所)みずほ銀行台北支店作成

### MOU締結に関する各種報道

- みずほ銀、台湾の経済団体と連携 日台企業の連携支援 (2018/11/5 日本経済新聞)
  - ✓ みずほ銀行は5日、台湾最大の経済団体「三三企業交流会」と日台企業の連携に関する協議書を締結した
  - ✓ 同団体は台湾大手企業などが加盟している。今後、日台企業による東南アジア地域の共同開発の支援や、デジタル技術などの課題に対するセミナー、事業承継などに関するマッチングを展開するという
- 日台企業の橋渡し役に みずほ銀 台湾経済団体と連携 (2018/11/7 日刊工業新聞)
  - ✓ (中略)みずほ銀は各種イベントやミーティングの開催、企業へのアドバイスなどを通じて日台企業の連携の橋渡し役を担う
  - ✓ 三三会との連携で両国企業の支援を強化、日台の経済発展とビジネスの活性化に貢献する

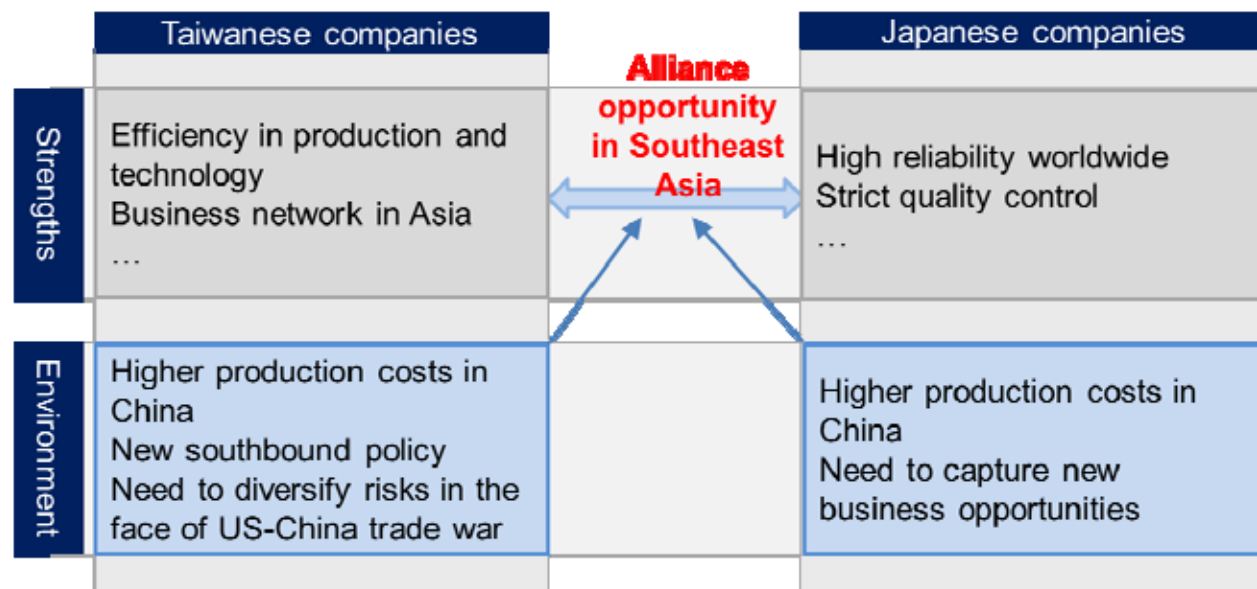
## 2019年5月、「台湾貿易センター」(TAITRA)とMOUを締結

- TAITRAと当行は、日台企業の連携を一層促進することを目的として、2019年5月にMOU締結
- 2019年7月・9月にはマレーシア・ベトナム・インドネシアで開催されたTAITRA主催の日台連携セミナーにて、当行が東南アジアにおける日台連携の可能性について講演

MOU調印式の模様



2019年7月のTAITRA主催セミナーにおける当行講演資料抜粋



## 2020年5月、南部科学工業園区・台湾アクセラレーターStarFabとMOUを締結

- 当行は台南市の南部科学工業園区(南科)を管轄する科技部(科学技術省)南科管理局、台湾のアクセラレーターのStarFabとの三者で、スタートアップ支援に関するMOUを締結
- 本MOUを通じ、当行は大企業とスタートアップとの橋渡し役として、日台連携を推進

### MOU調印式の模様



### MOU締結に関する各種報道

- みずほがスタートアップ支援、南科とタッグ (2020/05/29 NNA)
  - ✓ みずほ銀行は、世界中に拠点を持つ広範なネットワークを生かし、スタートアップと大企業のマッチングを進めていく考えを示した
  - ✓ 初期段階では台湾のスタートアップと日系大企業の提携支援が中心となる見通し
  - ✓ (日本の大企業と)技術力の高い台湾のスタートアップとは相性が良いとみている
- 日台は共同で「国家隊」を成立し、グローバル市場に展開 (2020/05/29 DIGITIMES)
  - ✓ 三方提携による台湾、日本企業の交流を推進し、台湾、日本のスマートファクトリー、スマートシティ、フィンテックのオープンイノベーションプラットフォームを構築

(出所)みずほ銀行台北支店作成

---

Copyright© 2020 株式会社みずほ銀行

1. 法律上、会計上の助言

本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。

法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

2. 秘密保持

本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。

当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。

3. 著作権

本資料記載の情報の著作権は当社に帰属します。

いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。

4. 免責

本資料記載の情報は、当社が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。実際の取引の実行につきましては、自社自身のご判断で決定してください。

当社は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何に拘わらず一切責任を負いません。